

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産 [64,468,172]	流 動 負 債 [54,791,407]
現金及び預金	306,694	支払手形	1,659,643
受取手形	12,509,018	買掛金	27,416,943
売掛金	33,364,377	短期借入金	22,275,537
商品	12,049,998	未払金	2,381,294
未着商品	17,508	未払事業所税	16,500
前渡金	940	未払費用	537,593
前払費用	107,400	前受金	62,403
短期貸付金	4,005,716	預り金	401,810
未収入金	1,149,221	その他	39,680
未収法人税等	555,004		
繰延税金資産	104,929		
その他	451,606		
貸倒引当金	154,243		
固 定 資 産 [8,797,355]	固 定 負 債 [1,979,872]
有形固定資産 (313,378)	退職給付引当金	1,087,018
建物及び構築物	166,299	役員退職慰労引当金	183,530
機械及び装置	39,279	長期預り金	685,941
車輛及び運搬具	2,466	リース債務(長期)	23,382
工具・器具及び備品	54,873		
土地	50,459		
無形固定資産 (61,286)	負 債 合 計	56,771,279
商標権	138		
ソフトウェア	61,148	純 資 産 の 部	
投資その他の資産 (8,422,690)	株 主 資 本 [16,157,226]
投資有価証券	2,656,525	資 本 金 (2,000,000)
関係会社株式	2,461,751	資 本 剰 余 金 (2,269,047)
関係会社出資金	386,554	資 本 準 備 金	2,269,047
長期未収入金	319,769	利 益 剰 余 金 (11,888,178)
長期貸付金	1,167,043	利 益 準 備 金	141,264
固定化営業債権	574,181	そ の 他 利 益 剰 余 金 <	11,746,914 >
繰延税金資産	611,179	繰 越 利 益 剰 余 金	11,746,914
その他	1,975,417	評 価 ・ 換 算 差 額 等 [337,021]
貸倒引当金	1,729,733	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	96,875
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	240,146
		純 資 産 合 計	16,494,248
資 産 合 計	73,265,527	負 債 及 び 純 資 産 合 計	73,265,527

損 益 計 算 書

〔 平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		201,434,731
売 上 原 価		187,068,874
売 上 総 利 益		14,365,856
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,581,643
営 業 利 益		3,784,212
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	646,418	
そ の 他	140,098	786,516
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	223,317	
そ の 他	406,123	629,440
経 常 利 益		3,941,288
特 別 損 失		
関 係 会 社 整 理 損	624,257	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	799,331	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	223,840	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	149,999	
た な 卸 資 産 処 分 損	114,083	
そ の 他	125,408	2,036,921
税 引 前 当 期 純 利 益		1,904,367
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		42,551
法 人 税 等 調 整 額		477,486
当 期 純 利 益		1,384,329

株主資本等変動計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成20年3月31日残高	2,000,000	2,269,047	141,264	11,882,060	12,023,325	16,292,372
当期中の変動額						
剰余金の配当				1,519,475	1,519,475	1,519,475
当期純利益				1,384,329	1,384,329	1,384,329
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						
当期中の変動額合計	-	-	-	135,146	135,146	135,146
平成21年3月31日残高	2,000,000	2,269,047	141,264	11,746,914	11,888,178	16,157,226

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	567,009	363,038	203,970	16,496,343
当期中の変動額				
剰余金の配当				1,519,475
当期純利益				1,384,329
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	470,133	603,184	133,050	133,050
当期中の変動額合計	470,133	603,184	133,050	2,095
平成21年3月31日残高	96,875	240,146	337,021	16,494,248

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理。売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………月別移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

……………法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法(但し平成10年4月1日以降取得する建物については定額法。)

無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

……………法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法(但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。)

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を繰入計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末における当社内規に基づく基準額に達するまでの額を繰入計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理……………ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業債権債務 及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

実需原則に基づき、為替リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	348,965 千円
無形固定資産	309,962 千円

(2) 保証債務

他社の銀行借入等に対して行っている保証は次のとおりであります。

(株)センチュリーテクノコア	245,000 千円
NEOTEX INDUSTRY CO.,LTD.	11,040 千円
(株)センチュリーエール	20,000 千円
計	<u>276,040 千円</u>

上記のうち外貨建のもの	円貨額	11,040 千円
	(外貨額)	(THB 4,000 千)

(3) 受取手形割引高 30,960 千円

(4) 売上債権の流動化による譲渡高 1,757,570 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	6,359,703 千円
長期金銭債権	900,696 千円
短期金銭債務	22,878,631 千円
長期金銭債務	185,515 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	8,885,986 千円
仕 入 高	4,985,089 千円
その他の営業費用取引高	489,970 千円
営業取引以外の取引高	645,792 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,001,000	-	-	20,001,000
合計	20,001,000	-	-	20,001,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

1) 配当金支払額

平成 20 年 4 月 25 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,519,475 千円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	75 円 97 銭
基準日	平成 20 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 20 年 6 月 19 日

(3) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

1) 配当金支払額

平成 21 年 4 月 27 日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,356,267 千円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	67 円 81 銭
基準日	平成 21 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 21 年 6 月 19 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

流動資産

未払費用	172,678
商品評価損	67,691
その他	29,383
繰延税金負債（流動）との相殺	164,822
計	104,929

固定資産

役員退職慰労引当金	74,697
貸倒引当金繰入限度超過額	449,906
関係会社整理損	254,073
その他有価証券評価差額金	98,743
その他	52,752
評価性引当額	54,487
繰延税金負債（固定）との相殺	264,504
計	611,179
繰延税金資産合計	716,109

(繰延税金負債)

流動負債

繰延ヘッジ利益	164,822
繰延税金資産（流動）との相殺	164,822
計	-

固定負債

その他有価証券評価差額金	165,233
退職給付信託	99,271
繰延税金資産（固定）との相殺	264,504
計	-
繰延税金負債合計	-
差引：繰延税金資産の純額	716,109

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の
内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0
住民税均等割	0.6
評価性引当額の当期減少額	1.1
外国税額控除	3.8
その他	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.3</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております事務機器、製造設備等の一部について、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	329,365	198,226	131,138
その他(工具・器具及び備品)	348,795	185,442	163,353
無形固定資産(ソフトウェア)	41,848	20,397	21,451
合計	720,009	404,066	315,943

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	172,402 千円
一年超	162,205 千円
合計	334,608 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	194,035 千円
減価償却費相当額	265,998 千円
支払利息相当額	9,518 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	帝人(株)	被所有 96.88	経営管理委託、資金の借入、預け入、役員の兼任	グループファイナンス(注1)	2,252,399	短期借入金	22,275,537
				利息の支払(注2)	84,640	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期運転資金の借入、預け入れを繰り返しており、取引金額については当期における借入金の純増加額を記載しております。
2. 利息の支払については、グループ投融資規程に基づく帝人(株)より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
子会社	(株)タキイコーポレイション	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	婦人用アパレル 製品の販売(注1)	1,214,355	売掛金	728,757
	(株)テイジンアソシアリティール	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス(注2)	32,979	短期貸付金	1,305,620
				利息の受取(注3)	16,258	-	-
	(株)帝健	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス(注2)	261,848	短期貸付金	1,180,606
				利息の受取(注3)	11,840	-	-
帝人ワオ(株)	なし	なし	債権放棄(注4)	2,145,611	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品等の販売については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。
2. 短期又は長期運転資金の貸付、返済を繰り返しており、取引金額については当期における貸付金の純増加額を記載しております。
3. 利息の受取については、グループ投融資規程に基づく帝人(株)より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。
4. 清算終了によるものです。
5. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末 残高 (注2)
親会社 の 子会社	帝人 ファイバー(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	ポリエステル 製品等の購入	13,330,573	買掛金	1,522,033
	帝人テクノ プロダクツ(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	アラミド繊維 製品等の購入	5,661,953	買掛金	602,332
	帝人化成(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	樹脂・樹脂製品 等の購入	3,848,004	買掛金	681,936
	帝人デュボン フィルム(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	包装用フィル ムの購入	3,713,388	買掛金	578,233

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 . 製品等の購入については、個々の市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。
2 . 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めておりません。

8 . 1 株当たり情報に関する注記

1 株 当 たり 純 資 産 額	824 円 67 銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	69 円 21 銭

9 . 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。